

拠出金名：国連工業開発機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				2,852,526千円(注1)	
国際機関等名	国連工業開発機関 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	0	0		1米ドル = 113円	0
平成19年度	580,000	5,000		1米ドル = 116円	100
平成18年度	0	0		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	技術協力プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	53,108千ユーロ
1位	イタリア	15,465	31.8	当該年度の支出	46,397千ユーロ
2位	EC	10,364	21.3	次年度への繰越	6,711千ユーロ
3位	ノルウェー	7,524	15.5	会計検査機関名	
4位	日本	4,575	9.4	Auditor-General of Pakistan	
5位	ナイジェリア	1,475	3.0	(現在の構成員の出身国：パキスタン)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNIDOは、比較優位を持つ(i)生産活動を通じた貧困削減、(ii)貿易能力強化、(iii)環境とエネルギー分野で活動し、途上国(特にアフリカ諸国)における環境に配慮した持続的工業開発及び農業関連産業等を中心とした産業開発に貢献している。我が国は、最大財政負担国として改革・運営面に影響力を発揮するとともに、人間の安全保障基金を通じた事業支援によって、着実に我が国の政策を反映させることができている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNIDOは、1997年より行財政改革を実施し、1997/98年期には通常予算の2割削減を、1997～2001年の4年間に職員の2割削減を実行。また、UNDPと協力協定を結び、効率的にフィールドでのプレゼンスの向上及び権限委譲を推進している。我が国は、UNIDOの効率化に向けた努力を評価・支援し、更なる改革努力を要請している。					
邦人職員数 うち幹部以上	13 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	256人 5.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
事務局次長兼計画調整・地域事務局長 ナイジェリア地域事務所代表 東京投資・技術移転促進事務所代表	浦元 義照 松下 正良 西川 泰藏		前ユニセフ駐日代表 前UNIDOインドネシア事務所代表 経済産業省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
本省及びウィーン代表部双方において、機会を捉えて邦人職員の採用及び昇進について積極的に働きかけを実施している。					

(注1)平成20年度における本拠出金の実績は無いが、外務省からのUNIDOへの分担金支払いがある他、経済産業省によるUNIDO東京投資・技術移転促進事務所への拠出金もある。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。